

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

さとやまベース・MIHARA（仮称）へのIT企業誘致による地域の稼ぐ力向上計画

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

三原市

### 3 地域再生計画の区域

三原市の全域

### 4 地域再生計画の目標

#### 4-1 地方創生の実現における構造的な課題

本市で、平成24年度に中山間地域の住民を対象に行ったアンケートやワークショップなどの結果を踏まえ整理すると、次の7点が課題となっている。

①高齢者の安全安心の確保、②若者定住・UIJターンへの対応、③子育て環境の整備、④農林業などの産業振興への対応、⑤観光・交流の取組の強化、⑥地域活動の維持・イベント開催の困難化への対応、⑦地域を支える新たな仕組みづくりの検討

#### 4-2 地方創生として目指す将来像

中山間地域は地域住民の生活の場、農林水産物生産の場、国土保全及び環境保全の場などの多面的な機能を有しているとともに、ライフスタイルの変化の中で都市住民に対して余暇空間を提供している。

一方で、過疎化や高齢化、少子化などによりさまざまな課題が生じており、この状況を克服し、「魅力と活力にあふれ、誰もが笑顔で元気に暮らせる地域」をめざす。

## 【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	H30 年度 増加分 1 年目	H31 年度 増加分 2 年目	H32 年度 増加分 3 年目	H33 年度 増加分 4 年目	H34 年度 増加分 5 年目	KPI 増加 分の累計
賃料, 利用料収入 (円)	0	0	260,000	1,000,000	0	0	1,260,000
地元事業者との事 業連携 (件)	0	0	2	6	0	0	8

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

中山間地域に ICT, 交通及び自然環境を活かしたお試し勤務スペース (トライアルオフィス) を整備し, 周辺の空き家等への IT 関連企業等のサテライトオフィス誘致を促進し, 地域経済の活性化, 交流定住人口の増加, 空き家活用等を図ることを目的とする。廃校である旧和木小学校の一部をトライアルオフィスとして整備し, 整備後は, 広島県商工労働局, 市商工振興課と連携したモニターツアー等で PR 活動を行い, トライアル利用企業を募る。誘致した企業と農林業をはじめとした地域の事業者と IT 関連技術のマッチングにより, 地域の稼ぐ力の向上につなげていく。

### 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生拠点整備交付金 (内閣府) : 【A3007 (拠点整備)】

#### ① 事業主体

三原市

#### ② 事業の名称 : さとやまベース・MIHARA (仮称) への IT 企業誘致による地域の稼ぐ力向上計画

#### ③ 事業の内容

本市の中山間地域において, 現在, 廃校となっている旧和木小学校に, お試し勤務スペース (トライアルオフィス) を整備し, 周辺の空き家等への IT 関連企業等のサテライトオフィス誘致を促進する。また, 整備後は, 広島県商工労働局, 市商工振興課と連携したモニターツアー等で PR 活動を行い, トライアル利用企業を募る。加えて, 地元と連携した生活サポートなどの誘致支援活動を行い, 早期の誘致決定を促すとともに, 誘致後における地元とのマッチングをサポートしていく。

※上記4-1に示す中山間地域が抱える課題の②・⑤に対応するとともに、誘致後は、地域の農林関連事業とIT関連技術とのマッチングにより相乗効果を促すことで、課題④への対応も視野に入れている。

#### ④ 事業が先導的であると認められる理由

##### 【官民協働】

行政において、必要な施設整備を行うとともに、民間では、当該施設の活用を含めた運営を行うこととしている。現在、地域活動団体や地域おこし協力隊などと運営についての協議・検討を進めているところである。

##### 【政策間連携】

農林業をはじめとした地域の事業者とIT関連技術とのマッチングにより、「〇〇 × IT」の相乗効果を促す。

例えば、WEBによる特産品（米粉、はとむぎ等）の情報発信、畜産や養鶏場等での遠隔監視や育成管理、ドローンによる樹木や農作物の生育状況等の把握、近隣の道の駅よがんす白竜と連携した体験イベントなどを想定しており、トライアルオフィスへ誘致した企業と地域の事業者との連携により、地域の稼ぐ力の向上も図っていく。

##### 【地域間連携】

広島県東京事務所（本市から職員出向中）及び広島県大阪事務所との連携により、首都圏におけるサテライトオフィス設置に前向きな企業の掘り起こしを行うとともに、情報発信及びモニターツアーを実施する。

##### 【自立性】

トライアルオフィスへ誘致した企業については、今回整備する拠点（旧和木小学校）の他の空き教室（3室）での本格稼働を促すことにより、運営資金に相当する賃料収入を見込んでいる。また、将来的には周辺の空き家等も活用した収益向上により自立をめざす。（空き教室の家賃想定：月額3.5万円 年間収入126万円（3.5万円×12ヶ月×3室））

なお、当該施設の運営については、現在、地域活動団体や地域おこし協力隊などとの協議を行っているところである。

⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	H30 年度 増加分 1 年目	H31 年度 増加分 2 年目	H32 年度 増加分 3 年目	H33 年度 増加分 4 年目	H34 年度 増加分 5 年目	KPI 増加 分の累計
賃料，利用料収入 (円)	0	0	260,000	1,000,000	0	0	1,260,000
地元事業者との事 業連携 (件)	0	0	2	6	0	0	8

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

年度終了後，6月（予定）までに，市の内部で効果・成果・課題を確認するとともに，産学官金等で構成する「まちづくり戦略検討会議」において客観的な検証を行い，結果を速やかに市ホームページで公表する。

【外部組織の参画者】

三菱重工業株式会社元執行役員，マインドクリエイターズ・ジャパン(株)代表取締役社長，県立広島大学保健福祉学部長，福山市立大学大学院教授，比治山大学教授，広島市立大学特任教授，公益財団法人ひろしま産業振興機構産学官コーディネーター，広島銀行三原支店長，中国銀行三原支店長，小坂町防災会会長

【検証結果の公表の方法】

毎年度，経営企画課においてとりまとめを行い，検証結果を速やかに三原市ホームページで公表する。

⑦ 交付対象事業に要する経費

・法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 23,961 千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成35年3月31日（5ヵ年度）

- ⑨ その他必要な事項  
特になし

### 5-3 その他の事業

#### 5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

#### 5-3-2 支援措置によらない独自の取組

##### (1) チャレンジ・里山ワーク拡大事業

事業概要：県内外のサテライトオフィス設置に前向きな企業等を誘致するために、モニターツアーを開催する。また、ビジネス誌による全国広報やインターネット上に情報のプラットフォームとなる特設サイト開設を開設し運営する。

実施主体：広島県及び広島県三原市

事業期間：平成30年度～平成34年度

## 6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成35年3月31日まで

## 7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

### 7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

#### 【検証方法】

年度終了後、6月（予定）までに、市の内部で効果・成果・課題を確認するとともに、産学官金等で構成する「まちづくり戦略検討会議」において客観的な検証を行い、結果を速やかに市ホームページで公表する。

#### 【外部組織の参画者】

三菱重工業株式会社元執行役員、マインドクリエイターズ・ジャパン(株)代表取締役社長、県立広島大学保健福祉学部長、福山市立大学大学院教授、比治山大学教授、広島市立大学特任教授、公益財団法人ひろしま産業振興機構産学官コーディネーター、広島銀行三原支店長、中国銀行三原支店長、小坂町防災会会長

## 7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

### 【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	H30年度 増加分 1年目	H31年度 増加分 2年目	H32年度 増加分 3年目	H33年度 増加分 4年目	H34年度 増加分 5年目	KPI 増加 分の累計
賃料, 利用料収入 (円)	0	0	260,000	1,000,000	0	0	1,260,000
地元事業者との事 業連携 (件)	0	0	2	6	0	0	8

## 7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

毎年度, 経営企画課においてとりまとめを行い, 検証結果を速やかに三原市ホームページで公表する。